



2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
コード番号 7781 URL <https://www.hirayamastaff.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 善一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ戦略本部長 (氏名) 塚原 進午

TEL 03-5769-4680

四半期報告書提出予定日 2022年5月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	20,379	22.1	559	52.2	603	32.4	351	15.1
2021年6月期第3四半期	16,697	4.4	367	3.4	455	8.3	305	109.4

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 353百万円 (20.0%) 2021年6月期第3四半期 294百万円 (106.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	102.20	94.35
2021年6月期第3四半期	89.22	82.47

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	8,192	3,407	41.6	989.28
2021年6月期	8,174	3,190	39.0	931.33

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 3,406百万円 2021年6月期 3,189百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期				38.00	38.00
2022年6月期					
2022年6月期(予想)				48.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	12.8	680	27.8	680	5.3	420	1.6	116.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	3,652,600 株	2021年6月期	3,608,400 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	208,770 株	2021年6月期	183,870 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	3,436,999 株	2021年6月期3Q	3,421,973 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年4月1日発表の全国企業短期経済観測調査(短観)にみられるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が2020年6月調査以来7四半期ぶりに悪化したため、3ポイント低下しプラス14となりました。先行きはプラス9で、さらなる悪化を見込んでおります。大企業非製造業も1ポイント低下し7四半期ぶりに悪化しております。ロシアによるウクライナ侵攻後初の短観で、地政学リスクの高まりや資源価格の高騰で企業マインドが急速に冷え込んでいる状況であります。

一方、2022年2月の失業率は、前月から0.1ポイント改善の2.7%となりました。コロナ禍で自らのキャリアを見直す人が増えており、失業者のうち、「自発的な離職(自己都合)」が増える一方、リストラなど「非自発的な離職」は減少しております。また、同月の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント改善の1.21倍となりました。

このような環境下において、平山グループは、半導体等の部品供給制約と当第3四半期において発生した宮城・福島での大地震や大雪によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、コロナ禍後の生産回復需要を取り込み、インソーシング・派遣事業を中心に海外事業を含めた全セグメントにおいて増収増益を確保いたしました。利益面では、請負職場での現場改善及び受注単価の高い案件を獲得したこと、販売費及び一般管理費においてDX化やRPAを活用するなど効率的に使用したことから、計画を上回る結果を出すことができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,379,332千円(前年同四半期比22.1%増)、営業利益559,462千円(前年同四半期比52.2%増)、経常利益は助成金収入36,024千円等を計上したことから603,236千円(前年同四半期比32.4%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益(法人税等控除後)は法人税等を251,000千円計上したことから351,273千円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法及び報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後の数値と比較しております。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、自動車・建機・電子部品関連分野において、半導体等の部品供給制約と当第3四半期において発生した宮城・福島での大地震や大雪によるサプライチェーンの混乱により一部生産が先送りされたものの、当第3四半期連結累計期間にはリカバリー生産により旺盛な需要があったこと、医療機器分野の増産による増員に加え新規取先を順調に獲得できたこと、住設関連部材、農業用機械及び物流等が好調だったことから、概ね計画どおりの売上高となりました。また、利益面では、現場改善を継続して行い収益改善に努めるとともに、上記の新規・既存受注が好調であったことから積極的に人材採用を進め、人材教育に資源を投入することで、増益を確保いたしました。

採用面では、新卒採用者が定着して生産の安定に寄与する一方、中途採用においては経済回復とともに、徐々に採用環境が厳しくなり始めておりますが、採用ルートの多様化により、増員することができました。

この結果、売上高は16,692,201千円(前年同四半期比20.1%増)、セグメント利益は1,054,109千円(前年同四半期比19.3%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業につきましては、主要顧客の大手製造業の一部ではコロナ禍に対応するべく業界再編とともに技術開発投資の持ち直しもみられ、IT関連技術者を中心に当社の受注は回復基調となりました。

一方、人材採用面では中長期の成長を見据え採用活動を強化していますが、業界の人手不足感が強まる中、経験者、未経験者を問わず技術者確保において厳しい状況が続いております。

このような状況に対し、顧客ニーズに対応するため、新たに研修センターを開設し経験者へのステップアップ研修や未経験者の教育・育成プログラムの構築など、技術者確保の仕組みを強化・活用いたしました。

利益面では、コロナ禍後の業容拡大を見据えて増員したことで、教育コストがかさんだものの、前期より黒字化したITエンジニア派遣部門が貢献したことから前年同四半期比では増益となりました。

この結果、売上高は1,604,247千円(前年同四半期比22.9%増)、セグメント利益は42,083千円(前年同四半期比34.0%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数が、2021年4～6月期前年同四半期比20.6%増、2021年7～9月期前年同四半期比0.2%減、2021年10～12月期前年同四半期比1.9%増となり、コロナ禍の影響はありましたが、回復基調となっております。

このような環境の下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、顧客ニーズを捉え、2021年12月時点で前年同月比31.2%増となりました。

利益面では、前期からの受注単価の引き上げと高利益率の案件獲得に注力するとともに、効率的な運営体制を構築したことが功を奏し、黒字転換を果たしました。

この結果、売上高は1,577,217千円（前年同四半期比50.0%増）、セグメント利益は37,268千円（前年同四半期はセグメント損失58,018千円）となりました。

注：海外事業につきましては、10～12月期実績を3ヶ月遅れで当第3四半期連結累計期間に計上しております。

④ その他事業

その他事業につきましては、現場改善コンサルティング事業及び海外からの研修ツアーが、依然としてコロナ禍の影響により海外との往来が制限されている状況にあるものの、WEBセミナー及びリモート指導事業の取組みを積み重ねた結果、9月以降は国内外からの引き合い、問合せが増え続け、安定した売上が期待できる状況になりました。現場改善コンサルティング事業については国内製造関連に加え、これまで開拓があまり進んでいなかった中近東、アフリカと東南アジアを中心に顧客開拓が進み、着実に売上高に寄与し始めております。さらには、新規工場設置ニーズを捉え、工場立上げの支援コンサルティングを展開しております。

利益面では、外国人雇用管理サポート事業が外国人の入国制限がある中で、事業戦略の修正と経費削減などにより収益化を実現できたこと、昨夏まで低迷していた収益率の高い訪問型現場改善コンサルティング事業の売上高が9月以降回復したことにより、当第3四半期連結累計期間において黒字を確保いたしました。

この結果、売上高は505,664千円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益は52,795千円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,192,524千円となり、前連結会計年度末に比べ17,736千円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が333,830千円、その他の流動資産が114,834千円、有形固定資産が137,124千円、投資その他の資産が259,164千円それぞれ増加するなどした一方で、現金及び預金が807,720千円減少したこと等によるものであります。

負債合計は4,784,712千円となり、前連結会計年度末に比べ199,727千円減少いたしました。主な要因は、未払金が162,821千円、未払法人税等が196,012千円、賞与引当金が168,676千円それぞれ増加するなどした一方で、未払消費税等が508,437千円、1年内返済予定の長期借入金が145,002千円、長期借入金が117,252千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は3,407,812千円となり、前連結会計年度末に比べ217,463千円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を351,273千円計上した一方で、配当金の支払により130,132千円の減少があったことなどから、利益剰余金が220,177千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国際通貨基金（IMF）は2022年4月6日に改定した世界経済見通しで2022年の日本の実質成長率の見通しを2.4%、アジア開発銀行はタイの成長率を3.0%と見込み、コロナ禍からの回復を見込んでおります。

このような環境の下、平山グループの今後の見通しにつきましては、半導体の供給制約等により一部生産の遅延はみられるものの、国内生産の回復による受注が堅調なこと、これに対する新卒の配属が順調に進み生産に寄与していることから、確実な進展を見込んでおります。

さらには、人材採用において、引き続き積極的な採用を進めており、また特殊技能工である設備保全士や溶接技能者等の教育・育成により、ハイエンドスキル現場技能工の増員も見込まれています。

以上を踏まえ、当第3四半期連結累計期間の期初計画に対する進捗状況が、売上高20,379,332千円（進捗率78.4%）、営業利益559,462千円（進捗率82.3%）、経常利益603,236千円（進捗率88.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益351,273千円（進捗率83.6%）と概ね計画どおりに推移していることから、2022年6月期の連結業績予想につきましては、2021年8月16日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。なお、今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,058	3,074,337
受取手形及び売掛金	2,798,643	3,132,473
その他	514,301	629,135
貸倒引当金	△40,744	△41,438
流動資産合計	7,154,258	6,794,507
固定資産		
有形固定資産	276,996	414,120
無形固定資産	134,056	115,254
投資その他の資産		
その他	720,269	868,860
貸倒引当金	△110,792	△218
投資その他の資産合計	609,477	868,642
固定資産合計	1,020,530	1,398,017
資産合計	8,174,788	8,192,524
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	348,024	203,022
未払金	1,945,668	2,108,490
未払法人税等	20,276	216,288
未払消費税等	1,074,162	565,724
賞与引当金	132,357	301,033
その他	244,006	221,009
流動負債合計	3,764,495	3,615,568
固定負債		
長期借入金	217,831	100,579
退職給付に係る負債	621,764	692,417
役員退職慰労引当金	313,363	313,363
その他	66,985	62,784
固定負債合計	1,219,944	1,169,143
負債合計	4,984,439	4,784,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,578	453,471
資本剰余金	360,509	373,401
利益剰余金	2,545,250	2,765,427
自己株式	△157,021	△188,154
株主資本合計	3,189,317	3,404,146
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	61	2,762
その他の包括利益累計額合計	61	2,762
新株予約権	960	855
非支配株主持分	9	48
純資産合計	3,190,348	3,407,812
負債純資産合計	8,174,788	8,192,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,697,463	20,379,332
売上原価	13,769,139	16,777,783
売上総利益	2,928,323	3,601,548
販売費及び一般管理費	2,560,679	3,042,085
営業利益	367,644	559,462
営業外収益		
為替差益	17,773	-
助成金収入	65,429	36,024
その他	15,879	23,221
営業外収益合計	99,083	59,246
営業外費用		
支払利息	7,713	2,374
為替差損	-	11,795
その他	3,324	1,302
営業外費用合計	11,037	15,472
経常利益	455,689	603,236
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	44,221	-
債務免除益	36,600	-
関係会社株式売却益	2,807	-
投資有価証券売却益	236	-
特別利益合計	83,865	-
特別損失		
固定資産除却損	-	982
関係会社株式評価損	12,955	-
特別損失合計	12,955	982
税金等調整前四半期純利益	526,599	602,254
法人税、住民税及び事業税	267,512	377,934
法人税等調整額	△39,509	△126,933
法人税等合計	228,002	251,000
四半期純利益	298,597	351,253
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,705	△20
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,302	351,273

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	298,597	351,253
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,647	2,710
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	-
その他の包括利益合計	△3,677	2,710
四半期包括利益	294,919	353,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,199	353,975
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,279	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用により、有料職業紹介売上における早期退職返金条項につき、返金されると見込まれる財又はサービスの対価に関し、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず返金負債とする方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

収益認識会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、現時点で日設工業株式会社の株式を取得し、議決権の20%以上を保有しておりますが、現時点では財政及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えていないため、関連会社としておりません。